

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第65回理事会

平成14年11月

2002.9.5
産経

歴史の事実認定は慎重に

731部隊

旧日本軍の七三一部隊の細 定には疑問が残る。開戦で被害を受けたとされる 七三一部隊は旧満州のハルビン郊外 中国人の遺族らが日本に謝罪 に投げられた軍医を中心とする関東軍 と損害賠償を求めた訴訟で、 防疫給水部のごとく、捕虜の生体実験 東京地裁は原告側の請求を棄 やバス卜蘭の空中散布などの細菌戦を 却し、原告側は控訴した。地 行ったとされる。判決文はその細菌戦 殺の結論は妥当だが、事実認定 について「少なくとも次のような事実

は存在したと認定することができる」と 裁判所が原告側の証拠のみで事実認定 とし、中国の常徳、寧波など八カ所の 被害地とそれぞれの死者数を列挙して いる。合計すると二万人を超える。 ほとんどが中国側の資料や証言に基 づくもので、学問的な検証を経た数字 ではない。最近、出版された日独の学 者の共著「世界戦争犯罪事典」は、 七三一部隊の細菌戦による中国人犠 牲数を「多くて千人」としている。東 京地裁が認定した「二万人以上」は誇 大な数字と言わざるを得ない。 通常、この種の戦時賠償裁判では、 被告（日本政府）側の代理人を法務省 が務めるが、事実認定で争うための立 証作業は行わないのが通例である。事 実がどうであれ、講和条約や日中共同 声明、日韓基本条約などで賠償問題は 解決済みであるという法理を主張すれ ば、裁判に勝てるからだ。 被告側が反証しないからといって、 裁判所が原告側の証拠のみで事実認定 を行うのは危険である。裁判所の判決 というだけで信用され、それが教科書 で独り歩きする恐れがある。 七三一部隊の細菌戦について、中国 国営通信・新華社は最近、「犠牲者二 十七万人」とも報じている。戦争犠 牲者をいつの間にか、根拠のないまま 増やしていくのは、中国の常套手段で ある。日本の教科書執筆者は、これを 鵜のみにしやすい。検定にあたる教科 書調査官らは、こうした中国の情報戦 術にも注意を払っておく必要があるた ろう。 裁判所が歴史的事実の危うい認定に 踏み込んだのは、今回だけではない。 学問的に疑問視されている南京、大虐 殺、や慰安婦の強制連行を認めた 判決が下級審で下されたことがある。 裁判官は歴史的事実認定には、謙虚で なければならぬ。

2002.10.28. 月曜

朝鮮人軍人軍属未払い賃金

時価109億円相当を供託

旧厚生省の資料

太平洋戦争中、旧日本軍に徴兵・徴用された朝鮮人の軍人軍属に対する未払い賃金などが9100万円にのぼり、東京供託局（現東京法務局）に供託されていることを示す旧厚生省の資料が見つかった。台湾人に返済した未払い賃金（同じレートで換算すると）供託金は約109億円にのぼる。これまで強制連行された朝鮮人への未払い賃金が企業によって供託されたことを示す資料はあったが、国による供託の具体的な内容が明らかになったのは初めて。

政府は、65年の日韓条約にもとづく請求権協定で、韓国人の元軍人軍属の未払い賃金などの財産権についても放棄されたとの見解を繰り返している。

この資料は「朝鮮出身のものとの陸海軍軍人軍属（含死「者」）に対する給与について」と題し、56年当時の厚生省引揚援護局が作成した。外務省外交史料館に保存されていた朝鮮人の遺骨送還関係のつづりの中にあるものを、民間団体、強制連行を、民間団体、強制連行真相調査団が見つけた。28日の集会で発表する。

朝鮮人軍人軍属の給与は、終戦後、日本国内で復員した場合は日本人と同様に支給されることになっていった。しかし、本人や遺族が国外にいる場合は、渡されていないケースがほとんどだったという。資料には、これらの未払い賃金を「東京供託局に供託している」とある。

給与は「俸給1000円」「扶養手当1500円」「遺骨引取経費2700円」「留守家族手当2300円」などの項目（とに計算されている。供託金総額については、復員した朝鮮人は陸海軍合わせて7万1218人で、供託金は給与、身分別手当、帰郷旅費などと合わせて約4494万円。一方「死亡者」は1万8370人で、供託金は死亡手当、葬料など含め約4637万円。合わせて8万9588人、約9131万円。

村山内閣は94年、台湾との間で請求権協定が締結されていなかったため、台湾人への未払い賃金の返済を決めた。この際、終戦当時の額面の120倍のレートで換算した金額を返済している。強制連行で働かされていた朝鮮人に対する未払い賃金については、日本政府が46年、雇用していた企業に供託するよう指導している。法務局に供託されてから10年たつと権利は消滅し、供託金は国庫に納付されることになっているが、法務省は、供託から10年たった58年、供託金の保管を徹底させる通達を出している。なぜ国庫に納付されなにかについて、法務省は92年、国会で「韓国民が請求権行使することはあり得ないが、北朝鮮との関係がどうなるかとの問題が残されている」と答弁している。

防止法施行から1年

「DV防止法」が施行されて1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。

事件も続発

今月、百歳市内で母親は、四月六日までの三ヶ月の再婚相手として、八月四日までの三ヶ月の再婚相手として、DVの被害を受けた。事件も続発している。DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。



関係が疎遠化している夫婦が多い。だが「大規模関係の再発が、一部のDV防止法で抑制される」と見られる。



DV防止法では暴力の定義が身体的暴力に限られているが、「精神的な暴力」も含まれる。DV防止法では暴力の定義が身体的暴力に限られているが、「精神的な暴力」も含まれる。

被害深刻化、相談も急増

「インヤタ」(講談社)で、十二歳のとき養父から性的暴力を受け、結婚後には夫からDVを受けるといふ家庭内暴力の中で生き続けた二十六年間を語っている。DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。

根深い問題

DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。

被害者保護と自立支援が最優先

分担の考え方の中にDVの芽がある」と平川さん。女性が家庭の中でうまく働けるように、男は教育すると考えられ、その延長に暴力が存在していたという。DV防止法の施行から1年が経過した。DV防止法は、DVの被害者に対する保護と自立支援を目的として制定された。施行後、DVの被害者は増加傾向にある。

家庭の問題から社会の問題へ

9月4日(水)午後1時から、サンケイプラザ4階ホール(東京・大手町)で、「DVを考える～家庭内における夫婦・親子の役割とは?」(産経新聞社・フィリップモリス主催)というシンポジウムを開催します。基調講演は落合恵子さん(作家)、樹山壽子さん(作家)、パネルディスカッションは藤木美奈子さん(作家)、阿部文栄さん(東京ウィメンズプラザ相談係長)、平川和子さん(FTCシェルター代表)、堀山さん。2部構成で、入場無料。参加希望者は住所、氏名、年齢、職業、電話番号(FAX番号、メールアドレス)を明記して、FAX(03・3243・1800)か、Eメール(t-jigyo@sankei-net.co.jp)で、産経新聞社事業局「DVシンポジウム」係まで。3日午後5時まで受け付けます。問い合わせは産経新聞社事業局(03・3275・8904、平日午前10時～午後5時)。

来月4日「DVを考える」シンポジウム開催

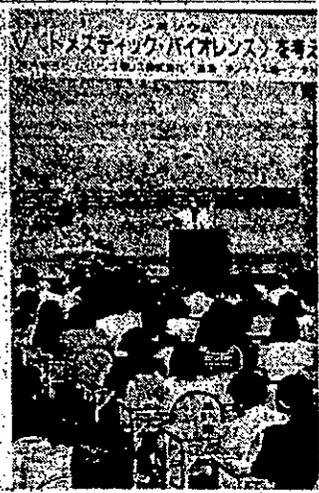
2002. 9. 5. 産経

「DVはれっきとした犯罪」
問題の根深さ訴える
 大手町で「考えるシンポ」

深刻な社会問題となったDVについて、現状と課題を話し合うシンポジウム「DVへドメスティックバイオレンスを考える」(産経新聞社・フリーリップモリス主催)が四日、東京・大手町のサンケイプラザで行われた。写真。

基調講演では作家の落合恵子さんが「DVは、夫婦や恋人など親密な関係にある男女間で密着で行われることが多い。たゞ長い間、表面化しなかったが、これはれっきとした犯罪」と話した。

続いて行われたパネルディスカッションでは、作家の横山寿子さんが、三人に一人の割合で夫や恋人から身体的暴力を受けた経験があるという平成十年の東京都のデータを挙げ、「DVは特別な人に対する特別な問題ではない」と力説。さらに「妻に暴力を振るう夫は子供にも手をあげる。DVと子供への虐待の根っこは同じ」と問題の根深さを訴え、行政の立場から被害者支援を続けている東京ウイメンズプラザの岡橋文栄さんは「もし被害にあっている方がいたら、ぜひ相談してください」と呼び掛けた。



会場では、参加者から募金が集められ、石川県で来年開催される「全国女性シエルト・ネットワーキング」の運営資金として寄付する。

性差考えトータルに診療

女性専用外来 全国に広がる

女医にゆつくり相談…予約殺到

男女の性差を考えた医療が広がっている。女性専用外来を設ける病院には予約が殺到し、女医が診察する病院のガイド本も相次いで出版された。男性とは違う身体と社会性をもつ女性をトータルに診ようという医療について、性差医療を提唱する千葉真生研究所の天野恵子所長に聞いた。(小川紀代子)



天野恵子・千葉県衛生研究所長

「総合内科として初めて、昨年五月に鹿児島大学医学部附属病院にできたほか、関東労災病院には働く女性専門外来、国立横浜病院に女性診療外来など次々と開設され、女医が女性患者を診察しています。対象疾患を限定せず女性も受診でき

る形が一般的です。私がかかわっている千葉県立東金病院の女医は誰でも受診できます。対象疾患を限定せず女性も受診できます。対象疾患を限定せず女性も受診できます。対象疾患を限定せず女性も受診できます。

女性専用外来には関東一円から予約が殺到しています。女性外来の魅力は「同性の女医がゆつくり話を聞いてくれるところでしょう。私は循環器内科医ですが、同僚の男性医師から『こちらの（女性の）患者さんも診て』と頼まれることがよくあります。若い女性や高齢者は男性医師に抵抗があります。女医に診てほしいという気持ちがあるのですね」

「思春期、更年期の体の変動はホルモンが関係するケースが多いので、女性医師ではだめですか」
「医療概念や疾患において性差を考慮することです。米国では一時、治療から女性が外れていました。その結果、男性をモデルにした臨床研究の結果がそのまま女性にあてはめられる事態が起り、この反省から約十年前に性差医療が始まりました。以前から、高齢者での心筋梗塞や骨粗鬆症などが女性に多い疾患としては知られていました。性差に着目して研究すると、メカニズムが解明されてきました。性差医療を反映させるためにも女性外来は望まれます」

女性専用外来は全国に生まれている。十月一日には東京都大田区に「イギア・ウィメンズクリニック池上」(03・3753・5151)が開院する。内科、産婦人科、心療内科などの医師は全員女性。院内は木の床でマンションの室内のよう。産婦人科の診察室は肘(ひじ)掛けのオレンジ色のイスが一對置かれ、医師と患者が同じ視線で話せるようになってい



「医師と患者さんがゆつくりと話し合えるようにイスや壁紙を選びました」と話す対馬ルリ子医師(右)は、東京大田区のイギア・ウィメンズクリニック池上

2002. 9. 29. 産経

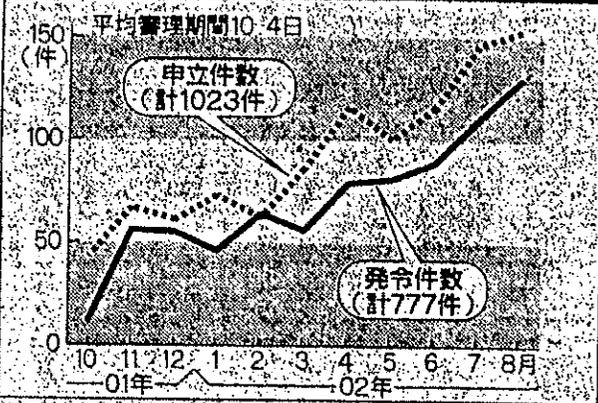
子ども虐待問題百科事典

ロクサーク他編著、門脇陽子他訳

子供の虐待と養育放棄以前に、アメリカでは子供という行為自体は人類の供養が最大の社会問題歴史とともに古い。乳児になっていた。一九七四年には「連邦子ども虐待問題」が成立した。一方、虐待行為への防止および処罰法が成るのほ、ごく最近のこと。本書の原著は八九年に出版された。アメリカで刊行された。問題になるよりもっとるが、翻訳は二〇〇二年の第二版を底本にしており内容的には最新だ。一引きこもり」など日本に特有の現象かと思っただけが「with draw a l」としてアメリカでも問題になっていたらしい。巻末参考資料に日本の虐待防止民間団体や児童相談所などが添付された「読む事典」である。(明石書店・五〇〇〇円)

2002.10.3 毎

DV防止法に基づく保護命令 (最高裁調べ)



配偶者や恋人による暴力被害者を守るDV防止法が、昨年10月18日に施行されたから1年になるの

保護命令申し立て1000件超す

DV法 施行1年

を前に、最高裁は全国の地裁が出した保護命令の件数をまとめた。申立件数は既に1000件を突破し、今年7月には初めて発令件数が月間1000件を超えるなど、右肩上がりで急増しており、制度が定着すると同時に、DVの深刻さが改めて浮き彫りになった。

保護命令
加害者を被害者から一時的に引き離す制度として、DV防止法で新たに導入された。接近禁止命令(6カ月間)と退去命令(2週間)の2種類があり、違反者には1年以上の懲役か100万円以下の罰金が科される。

最高裁によると、今年8月末までの11カ月間に、保護命令の申立件数は1023件あった。このうち申し立てが認められ、保護命令が出されたのは777件(いずれも女性)で、内訳は接近禁止命令が557件、退去命令が3件、その両方が217件だった。

全国すべての地裁管内で命令が出ており、▽大阪99件▽千葉47件▽東京40件▽神戸39件―などが上位を占めた。また、申し立てから決定までに要した審理期間は平均10.4日だった。

DV問題に詳しい弁護士は「当初は新制度が定着するか懸念もあったが、被害者本人でも簡単な手続きで申し立てられることが浸透し、件数急増につながった。今後も、潜在化しているDVが掘り起こされ、件数は増えるだろう」と分析する。一方で「決定まで平均10日以上かかるのは、被害女性にとって遅延する。せめて1週間以内で命令が出せるよう改善すべきだ」と指摘している。

【森本英彦】

2002.10.6. 読売

DV被害の電話相談

1/16 読売

● 防止法1年契機に全国で

配偶者などからの暴力（DV＝ドメスティック・バイオレンス）を防ぐDV防止法が、今月13日で施行から1年たつのに合わせ、全国の相談機関や市民団体、シェルター（緊急避難所）が、10日前後に一斉に電話相談を行う。全国35都道府県の58団体が参加する。

相談に応じるのは公的機関の婦人相談員や、ふだんからDV被害者を支援している女性たち。相談内容によっては、専門機関を紹介したり、保護命令の

手続きを助言したりする。昨年は55団体が相談を受け付け、計408件寄せられた。

各地の相談先と相談日時は、主催団体の「DV被害者支援ネットワーク『虹』」（0824・22・6884）に問い合わせるか、参加団体の一つ、「グループ女編（なづな）～ストップDVとやま～」のホームページ（<http://www.geocities.co.jp/HeartLand-Suzuran/3062/>）上で一覧を見ることが出来る。

夫の暴力許さぬ空気

配偶者や恋人からの暴力(DV)ドメスティック・バイオレンスを防ぐDV防止法施行から二年たった。裁判所の保護命令や警察の積極対応など被害者保護の法的枠組みは整えられたが、現場にはまだ「見えない壁」が残る。法律によって何が変わったのか。当事者たちの証言から考えた。(月野 美帆子)

DV防止法1年 何が変わったか

と、実家へ逃げ帰ったのが法施行一年前の一昨年十月。「その時はDVという言葉も知らなかった。離婚理由に暴力を挙げるのも恥ずかしい気持ちでした」と典子さん。離婚調停を依頼した女性弁護士でさえDVをあまり理解していなかったという。

を絞める……。そんなひどい暴力が昼夜なく続いた。「このままでは殺される」と、半年後の昨年四月、DV防止法が成立したことがきっかけで典子さんはDV被害者のグループに連絡を取った。そこで、DV問題に詳しい弁護士を紹介され、道が開けた。その弁護士は、法廷で典子さんが離婚を求めた両親にDVがあることを主張、裁判は

警察、弁護士対応機敏に ◆ 自立支援策は不十分

は診断書の代わりにけがの状態を撮影した写真を提出し、裁判所も保護命令を決定した。代理人を務めた弁護士は「しゃくし定規な司法の世界で、柔軟な対応がしてもらえ

▲法施行で「DVは犯罪」という認識が広まり、声を上げる被害者も増えてきた(10日に全国一斉に行われたDV被害相談電話) 東京・港区のNPO法人「JUST」で

「この法律が無かったら今の私はない。DV防止法様々な」という気持ちです。昨年十二月、暴力を振るう夫と裁判離婚して安全な生活を手に入れた東京の公務員典子さん(33歳仮名)は、法律の効果を改めて感じている。元夫の暴力は、三年前、新婚旅行から帰った日から始まった。夕食に弁当を出す、「こんなもの食えるか」として突然顔を殴られた。その日は髪の手をつかんで引きずり回し、壁に顔をたたきつけ、首

【DV防止法】 国と地方公共団体に配偶者などからの暴力防止と被害者保護の責任を課している。被害者の申し立てで、裁判所は加害者が被害者に接近す

るのを6か月禁止し、自宅から2週間退去させる保護命令を出ることができる。最高裁によると、8月末までに全国で777件の保護命令が出された。



「とんとん拍子」で進み、慰謝料百万円の支払いを含む希望通りの判決が得られた。法律ができたことで、世の中のDVに対する空気が変わった。それをまざまざと感じま

法施行から間もない昨年七月、地元警察署に相談に訪れた。すると担当者は「元夫が来ても絶対に玄関の力を開けず、警察に電話を。すぐに駆けつけます」と答えた。「夫婦なんですよ」と相手にしてもらえなかった昔に比べると大変な変化」と驚く。もちろん、課題も残る。被害相談を受ける横浜女性フォラムの担当者は「被害者の自立支援策が不十分と思う。収入がないために、保護命令の申し立てどころか、家を出ることさえ迷う女性が多いのが実情だからだ。

お茶の水女子大教授の戒能民江さん(法女性学)は「暴力は犯罪という認識が広く根付いてきたことは評価する。しかし、被害者救済に足りない点も次々に浮き彫りになってきた。柔軟な対応が必要で」と指摘している。

保護申し立て1000件超

DV防止法施行1年

目立つ対策の地域格差

配偶者の暴力から被害を受ける「ドメスティック・バイオレンス(DV)」防止法が施行から1年が経過した。これまでに被害者から全国の地域に出された保護命令の申し立ては千件を超えた。都道府県ごとの格差も、専門

府県別では、大阪の四二四件をトップに自治体や民間シェルター(避難所)が熱心に被害者をサポートする。DV対策先進地、が上位に並ぶ。家からは「人口比などを考慮しても、件数の違いは被害者支援に地域格差がある結果。国は支援に不慣れた地域にノウハウ

を提供するなどの対策を講じるべきだ」と(戒能民江・お茶の水女子大教授)との指摘が出てい

る。保護命令は、被害者を「切り札」として、裁判所が加害者に六カ月間の接近禁止や二週間の自宅退去を命じる制度。最高裁統計によると、昨年十月(今年八月末に全国の地域が受理した申

立ては計十二三三件。各地域の受理件数を基に都道府県別で見ると、大阪に次いで北海道が七十七件で、以下、千葉六十

四件、東京五十三件と続く。取り下げなどを除き全体の約95%の申し立てが認められている。大阪府は、各都道府県に「一カ所以上の設置が定められ、一」を九カ所設けており

、「申立件数が多いのは、身近な場所相談しやすい窓口をつくらせた成果」と担当者。大阪地域も独自に、できる限り項目に印を付けるだけで済むように工夫した中立書を用意し、後押ししている。

が上がっている。「接近禁止の期間が終れば、夫は必ず来る。半年はあつた」という。離婚もできなかった。関東地方に住む五十代の妻は遠方に暮れる。夫の暴力が始まったのは十数年前。「おまえはバカだ」「役立たず」。毎日のようにののしられ、口寄せすれば平手が飛んでくる。昨年九月、もう我慢



ドメスティック・バイオレンス(DV)防止法
 配偶者の暴力の防止と被害者の保護を「国と地方自治体の責務」と明記し、相談や一時保護、自立支援などの体制整備を定めた法律。昨年4月に成立し、10月16日に施行された。2年後に見直しが行われる。警察や医療機関なども夫婦間暴力の

発見、防止に努めるとし、生命、身体に重大な危害を受ける恐れが大きいときには、裁判所が被害者の申し立てを審理し、加害者に対し、6カ月間の接近禁止や二週間の自宅退去の保護命令を出す。事案の複雑さにも対応。保護命令違反は罰則があり、法定刑は1年以下の懲役または100万円以下の罰金。

「半年間では離婚できぬ」
 保護期間など問題点も髪をつかまれ、夫に平手打ちされる妻。激しい暴力におびえる子どもたち。DV防止法に基づき

保護命令は被害女性を守る有効な手段だが、この一年間で「限界」も見え

てきた。接近禁止は六カ月の期間限定だし、子どもは対象外。二年後の同法見直しに向け、被害現場からは改善を求める声

が上がっている。「接近禁止の期間が終れば、夫は必ず来る。半年はあつた」という。離婚もできなかった。関東地方に住む五十代の妻は遠方に暮れる。夫の暴力が始まったのは十数年前。「おまえはバカだ」「役立たず」。毎日のようにののしられ、口寄せすれば平手が飛んでくる。昨年九月、もう我慢

しないでもない」と周囲に押しつけていた態子に背中を押されて家出。しかし、夫は妻が住むアパートを見つけて出し、暴行、暴力を続けた。

今春、接近禁止の命令を受けた夫は、ようやく嫌がらせをやめたが離婚調停は進まないまま。再婚の命令申し立ては、その時点で「さらなる危険」がなければ認められず、ハードルは高い。

2002.10.20 東京

出会い系 半数以上「構わぬ」

内閣府は十九日、「児童問題意識が希薄なこと」が浮
の性的搾取に関する世論調査の結果を発表した。そ
「の結果を発表した。その調査は、出会い系サイト
れによると、インターネットがきっかけとなる売買春な
トの出会い系サイトについての事件やトラブル増加を
て、十五～十七歳の男女の受け、「児童買春・児童ポ

問題意識
低い10代

半分以上が「十八歳未満で「ルノ処罰法」の見直しを視
利用しても構わない」と回答。野に八月に初めて実施。全
答。この年齢層の男性の三割の十五歳以上の男女五千
割が、児童ポルノ所持に「人を対象とし、有効回収率
いても「規制すべき」と思は64.9%だった。
われない」と答えるなど、若くは十八歳未満の者が出会い
年層ほど児童買春に関するサイトを利用することに

『児童ポルノ見た』も集中

ついて、男性では四十歳以
上、女性では二十歳以上の
全年齢層で過半数が「とに
かくよくない」と回答、全
体でも六割に上った。しか
し、十五～十七歳では男女
を通じて「条件付きなら」を
含め半数以上が「構わな
い」と容認した。
児童ポルノについては、
「見たことがある」は二十
代以下の男性に集中。現行
法で処罰対象となっていな
い児童ポルノ所持について
も、二十代以下の男性が最
も規制に否定的で、十七歳
以下では「どちらかといっ
つとも含め「規制すべきだ
と思わない」が29.3%に
上った。

施設も人にも余裕なく

夫は見たが...

DV防止法1年

「大した暴力じゃないですね。保護施設には入れません」

この夏、夫の暴力から逃れようと助けた市の福祉の窓口で保護施設に送られる40代の女性は驚愕を失った。保護施設は「家に帰る生活が心配です」とい

その前日に「子どもの暴力の相談で助けてほしい」と頼んで、「母子で保護施設に入れませう」と頼まれたばかりだった。

結局、子育て相談の判断で保護施設には入所でき



2重のドアロックがかかる支援センターの相談室。ここでは自立に向けて、履歴書の書き方や就職面接の受け方の講座も開いている

被害者の受け皿

中

だが、同じ施設内の正反対の対応に「不慣れが募った。長年続いている夫の暴力は、一段とひどくなっていた。無難過ぎないが買物も兼ね、お前はため人聞かぬ。無難過ぎないが買物も兼ね、お前はため人聞かぬし帰る。子どもにも「出て行け、死ぬ」と破る隙を繰り返した。

母子が保護施設に逃げた後、夫は親族や友人宅を捜し回った。不安定な生活に耐えかねた保護施設では、担当の上司から「いっせいで警察に頼らないで、自分で考えなさい」と言われた。

「春から別の女性問題相模口に通っていたが、

配偶者暴力相談支援センター、DV防止法で設置された配偶者暴力に関する公的な窓口。心身の相談、一時保護のほか、生活の自立や住居の確保についての情報提供をする。内閣府によると、10月現在全国に102カ所。4～8月で約1万4600件の相談を受けた。

カウンセリングだけで、避難のための具体的な助言はなかった。市の窓口や警察への相談を紹介してくれたのは、民間団体の相談員や弁護士だった。

女性に保護施設を出てアパートを借り、保護命令を申し立てた。「公的窓口の対応も進捗はまだまだ不十分

分。彼女一人なら、今も逃げ出せていなかったかも知れない」。支援した民間相談員は話している。

■体制拡充求める声 「私を保護して」。ある県の配偶者暴力相談支援センターに女性がタクシーで乗りつけた。身の回りのものを詰め込んだバッグを握

えている。夫からの襲撃に苦しみ、不眠症で体調を崩しているという。

だが、この支援センターの一時保護施設は保護。精神的なケアをできる機材もない。婦人相談員は「(DV)では無理です」と断るのを待たなかった。女性は「何とかしてくれませんか」と頼んでいた。「せめて、数日も保護できな

かっただけ」。婦人相談員は怖い顔で、支援センターはDV防止

法に基づき今春、各都道府県に設置された。主に、暴力防止法に基づいて事後につくられた婦人相談所が、その機能を担う。この県の場合、支援センターの機能が加わってからも、相談に当たると、相談員は保護された女性に「生活難や心の悩みなど、DV以外の仕事も多い。急増する相談に人も施設も追いつかない」

支援センターには、保護命令に必要な書類を裁判所に提出する仕事もある。ある婦人相談員は、「一口、保護命令の申請をしない」という相談を夕方受け、2時間かけて話を聞き、自宅に持ち帰って書類を作った。非常勤で残業は認められない。「事務作業に忙殺され、被害者への支援に手が回らない」

■第三者機関設置を 横濱市で今年7月末、妻の実家に夫が侵入し、妻の両親の子を殺害した。8月

の夫が妻を刺殺し、自殺する事件が起きている。どちらも妻は、夫の暴力について警察に相談していた。また先月起きた福岡県の大津市の事件では、妻の居所を知ろうと、夫が妻の実家に押し入り、人質にしために刺殺した。夫はその5カ月前に妻への暴行で逮捕されていた。

助けを求める声をどこかですくい上げ、警察などの窓口が連携して事件を防ぐことはできなかったか。市民グループ「DVと児童虐待を考えるネットワーク」が先月開いた会合では、相次ぐ事件が衝撃になった。ネットワークの呼びかけ人である東北大学大学院文学研究科の沼崎一郎助教授は、「なぜ悲劇的な事件が防げなかったのか問題点を洗い出し、法の見直しに役立てるべきでは」と提案する。行政や司法、研究者、NPOなどと現場を知る人間を連携させ、警察などから客観的データを求める機軸を持つ「第三者機関」への設置を対して働きかけていく。

必要な行政・民間・警察の連携

支援センターはDV防止
は怖い顔で、支援センターはDV防止

2002.11.1. 朝日

配偶者から暴力相談

半年で約1万8千件

配偶者から身体的または言葉による暴力を受けたとして全国の配偶者暴力相談支援センターに寄せられた相談の件数が、4月から9月までの半年間で1万7589件にのぼったことが1日、内閣府男女共同参画局の調査でわかった。相談の98.6%が女性からだった。

相談者の年齢別にみると、最も多いのが30代からで全体の31.6%を占めた。以下、40代17.7%、20代14.6%。加害者との関係でみると、「婚姻の届け出がある」が81.8%で、婚姻届のない事実婚状態の人も7.5%いた。暴力後に離婚した人は4.1%だった。

2002.11.2. 産経

あと絶たず中国 誘拐・人身売買

【北京1日11日通信】中国の民営ホームページもあり、国ではビジネスと化している。誘拐・人身売買に対する取組は、二〇〇〇年の統計では誘拐・人身売買に携わった容疑者が二万四千四百八十八人、誘拐・人身売買の被害者は、一人の子政策による性比率の不均衡や、中国の伝統的な結婚観もあり、問題解決はそう簡単ではない。

「一部一鳴、八駿半。八月十日によると、誘拐と人身売買は三日午後三時半ごろ失踪。誘拐はほぼセプトになっておぼろげに可能性あり。連れ戻り、誘拐、輸送、仲買、販売してくれた方には二万円、約まで分業体制の犯罪組織がで「二十九万五千円」の謝礼」。さあがっている。労働力や嫁中国紙、人民公安報にはたび、として地方農村に、あるいはたび、こいつらいた失踪人記事、香港、広東省の風俗産業へセが掲載される。インターネット、ツクスワーカールとして、数百ト上では「中国尋親網」(尋ね元から数千円で売られている人ネット)など失踪・誘拐とされる。ピークは九〇年代被害者の情報提供を呼びかけ、初頭で全体としては減少して

農村での労働や風俗産業で需要

きているが、河南省など一部地域では最近になり増加しているという。

北京では一日までの二日間、国際労働機関(ILO)などによる「女性と子供の人身売買を防止するための北京会議」が開かれ、貧困が誘拐・人身売買を助長していると、中華全国婦女連合会とILOが雲南省の農村で一昨年から共同で始めた貧困対策プロジェクトが、人身売買防止に効果を上げていることが報告された。人民公安報はしかし、要因は貧困のみならず、中国の習慣と根強い需要の存在にあると指摘。農村部では労働力や子供を産む道具として「嫁を買つ」伝統が残っており人身売買への罪悪感が少ない。一人子政策により、農村部で若い女性が激減していることも需要を高めているという。

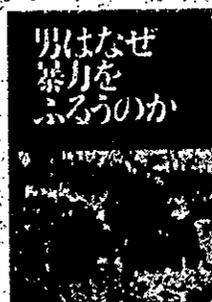
2002.11.3. 産経

男女間の倫理の違いを解析

男はなぜ暴力をふるうのか

人間の行動や思考法における男女差に生物学的・遺伝学的な根拠があることを述べた本は、『ベストセラー』となった『話を聞かない男、地図が読めない女』をはじめとして、『男の能力、女の能力』、『女と男のたましい』など、枚挙にいとまがない。本書もその一冊であるが、男女差のなかでも、もっとも忌まわしい側面、すなわち男に特徴的に見られるレイプ、殺人、戦争といった行動の由来を扱っている。著者は、そうした男の悪行は、すべて、進化における雄の論理と雌の論理の違いによって説明できるという。

雌はできるだけ多くの雄と交尾しようとする。雌は子供の養育に最も好都合な雄を選ぶ。そのために社会的に成功できる攻撃的な雄が自然淘汰を勝ち残った。この男の本質的な暴力性が、社会的に成功できず交尾の機会を奪われた若者にレイプをさせ、雌を巡る雄同士の殺人を生み、新たななわばりと雌の獲得を目指す戦争を引き起こすのだという。そして著者は、暴力の生得性を認め、暴力が割に合



マイケル・P. グリエリ 著
松浦俊輔 訳

わないというところを思い知らせる社会的な制裁や威圧こそが唯一の抑止策だと主張する。

こうした進化論的説明は、人間が文化的な存在であることを過度に強調し、犯罪をすべて社会のせいにするアメリカ流の社会学や心理学に対する解毒剤としては有効だが、行き過ぎた生物学的決定論にも問題がある。暴力に対する生得的な傾向が存在するのは間違いないが、人間の行動がすべて遺伝的に決定されているわけではないからである。

生物学や人類学の成果だけでなく、アメリカの犯罪統計や社会学の調査などもふんたんに引用した記述は説得力があるが、本書の有力な論拠の一つとなっているシャノンの南米ヤノママ族の研究については彼が意図的に戦争を煽ったとする批判があるし、銃が犯罪の抑止力になるとするロットの研究にも統計処理の作為性への批判がある。

個人の恋愛沙汰と違って、戦争やレイプの生物学的決定論は影響が大きいだけに、より慎重な科学的議論が必要だろう。

科学ジャーナリスト 垂水雄二

朝日新聞社・三〇〇E

2002.11.6. 産経

◆女性に対する暴力に関するシンポジウム 11月25日(月)午後1時30分～5時、イノホール(東京都千代田区内幸町2-1-1)で。内閣府主催。「配偶者暴力防止法施行一年を振り返って」として、国際大・島野君子教授(ほか)による基調講演、多摩美術大・太田幸夫教授の特

別講演、弁護士・林陽子さんらによるパネルディスカッション。往復はがきに住所、氏名、電話番号、職業または所属を書き、〒100-1891 4 東京都千代田区永田町1-6-1、内閣府男女共同参画局シンポジウム受付係へ(1人1通)。託児希望の方ははがき表面に「託児サービス」と朱書きし、子供の人数、年齢を記入。問い合わせは内閣府(03・5253・2111、内線800738)。

2002.7.16
朝日

首脳会談を前に

小泉首相が14日、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問し、金正日総書記との歴史的な初会談に臨む。北朝鮮とともに関係が深い日本人拉致被害者たちも、この機会に北朝鮮に謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促す。北朝鮮は、拉致被害者の帰国を拒否し、謝罪を求めないという立場を堅持している。

未解決問題の経緯と現状

北朝鮮は、元慰安婦への生活支援が近年から始まったと主張し、日本は心算が合わないという見方を示している。北朝鮮は、元慰安婦への謝罪を求めないという立場を堅持している。日本は、元慰安婦への謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促すという立場を堅持している。

民族としての被害主張

「民族としての被害」として、元慰安婦の被害を捉えている。北朝鮮は、元慰安婦への謝罪を求めないという立場を堅持している。日本は、元慰安婦への謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促すという立場を堅持している。

平均75歳、医師派遣要求

北朝鮮は、元慰安婦への生活支援が近年から始まったと主張し、日本は心算が合わないという見方を示している。北朝鮮は、元慰安婦への謝罪を求めないという立場を堅持している。日本は、元慰安婦への謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促すという立場を堅持している。

民族への謝罪を求め

北朝鮮は、元慰安婦への生活支援が近年から始まったと主張し、日本は心算が合わないという見方を示している。北朝鮮は、元慰安婦への謝罪を求めないという立場を堅持している。日本は、元慰安婦への謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促すという立場を堅持している。

「女性基金」を批判

北朝鮮は、元慰安婦への生活支援が近年から始まったと主張し、日本は心算が合わないという見方を示している。北朝鮮は、元慰安婦への謝罪を求めないという立場を堅持している。日本は、元慰安婦への謝罪を求め、拉致被害者の帰国を促すという立場を堅持している。

日朝問題 研究者に聞く

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による拉致事件は、日本政府調査団の報告で、国内世論にさらに複雑な波紋を投げかけた。事件の真相をどう進めるのか、外交正當化交渉との関係はどう考えていくのか。東アジア地域の外交や国際人権法に詳しい研究者に聞いた。(聞き手、企画報道部、水野孝明、坂倉信)



中央大学教授(国際法) 横田 洋三氏

よこた・ようぞう 40年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。国際基督教大学教授、東京大学教授などを歴任。現職、国連人権委員の特別報告者も務めた。著書に「国際法と国連」など。

拉致は「人道に対する罪」

国際社会の連携がカギ

「今回の事件は国際法上の重大な人道問題である。拉致された人々の身元が明らかになるまで、国際社会は連携して圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する」と、横田氏は強調する。

「人道に対する罪」とは、国際法上の重大な犯罪の一つで、戦争や紛争とは関係なく、個人の生命や自由を脅かす行為を指す。今回の拉致事件は、この定義に当てはまると見られる。

「北朝鮮は、拉致された人々を人権侵害の被害者として扱っており、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する行為は、国際法上の重大な犯罪であり、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。」

「今回の事件は、国際法上の重大な人道問題である。拉致された人々の身元が明らかになるまで、国際社会は連携して圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する」と、横田氏は強調する。

「人道に対する罪」とは、国際法上の重大な犯罪の一つで、戦争や紛争とは関係なく、個人の生命や自由を脅かす行為を指す。今回の拉致事件は、この定義に当てはまると見られる。

「北朝鮮は、拉致された人々を人権侵害の被害者として扱っており、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する行為は、国際法上の重大な犯罪であり、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。」

静かな圧力かけ続けて

国益踏まえ共同作戦に



立教大学教授(東アジア政治) 高原 明生氏

たかはら・あきお 68年生まれ。筑波大学大学院博士課程修了。元、朝日新聞アジアネットワーク客員研究員。共著に「中国の時代」「毛沢東、鄧小平そして江沢民」など。

「今回の事件は、国際法上の重大な人道問題である。拉致された人々の身元が明らかになるまで、国際社会は連携して圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する」と、高原氏は強調する。

「人道に対する罪」とは、国際法上の重大な犯罪の一つで、戦争や紛争とは関係なく、個人の生命や自由を脅かす行為を指す。今回の拉致事件は、この定義に当てはまると見られる。

「北朝鮮は、拉致された人々を人権侵害の被害者として扱っており、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する行為は、国際法上の重大な犯罪であり、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。」

「今回の事件は、国際法上の重大な人道問題である。拉致された人々の身元が明らかになるまで、国際社会は連携して圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する」と、高原氏は強調する。

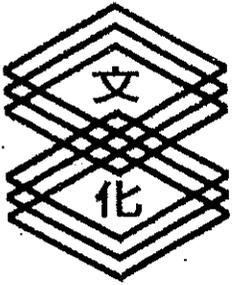
「人道に対する罪」とは、国際法上の重大な犯罪の一つで、戦争や紛争とは関係なく、個人の生命や自由を脅かす行為を指す。今回の拉致事件は、この定義に当てはまると見られる。

「北朝鮮は、拉致された人々を人権侵害の被害者として扱っており、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。人道に対する罪に該当する行為は、国際法上の重大な犯罪であり、国際社会はこれを容認してはならない。むしろ、国際社会の連携を通じて、北朝鮮に圧力をかけるべきである。」

日朝関係を考える

歴史的な日朝首脳会談から3週間になる。あの日モスクワ大学での講義のあとに、インターネットで新聞記事を検索した私は、12人拉致、8人死亡の報道に衝撃を受けた。むい権力犯罪の結果である。有本恵子さんら3人の帰国が発表されるだろうと期待していただけに、有本さんの死には驚いた。横田めぐみさんについては、「私は、「目撃した」という究明進捗に疑問を呈し、「拉致された」と断定するだけの根拠は存在しない」、「拉致されたのかもわからない」という疑惑が生じるといふ以上の主張は導き出せない」と述べてきた者である。証人が提示できなければ行方不明者として調査を求め続けるほかにないと考えてきた。その横田さんも拉致されており、娘さんを探して死んでいるという。実に無惨である。

非常体制下の社会主義国家が見せる暴力性は知られている。ソ連は1990年、8年の独裁のあと



拉致解明と国交交渉は不可分

「敵対の40年・失われた10年」を越えて

和田 春樹
東京大名教授



和田・はるき
1938年生まれ。東大文学部卒。同大教授、社会科学部所長など。ロシア史、朝鮮研究が専門。著書に『北朝鮮』、『朝鮮戦争史』など。

68万人が処刑された。肉親がどこで死んだか、知らない人がモスクワ市内にいまも多い。国家は闇の中で行っている謀報、テロ、拉致の行為を一般に認めない。社会主義国家はまして認めない。ソ連で大粛清の狼りが認められたのはスターリン死後のことで、その本

「正規国家」へと促す契機

東アジア安保の土台作れ

格的解明の開始は、ペレストロイカ以後、全面的実現は社会主義終焉後である。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の秘密性、対外緊張はソ連の比ではない。88年のゲリラ部隊の派遣について韓国に謝罪した以外は、テロも拉致も一切認めないこと

はなかった。そういう北朝鮮国家の指導者、金正日国防委員会委員長が自分の国家が犯した犯罪を認め、謝罪したのは大きな転換である。日朝国交樹立をそれほど本気で望んでいることになる。

その理由はアメリカ大統領の「悪の枢軸」演説に危機を感じていることと国内の経済改革を遂げて

も進めたいということに帰着するであろう。しかし決定的なのは、小泉首相が金正日委員長に向かつて、そちらが拉致問題にまともな答を出すのなら、村山談話の精神での反省をお詫び、そして経済協力という内容で国交交渉は妥結できると、そうする意思があると示

配とそれへの抵抗はそういう暴力性を秘めていた。「強制連行」と慰安婦問題は大きな傷跡である。だが北朝鮮と日本の間では、日本支配が終わった45年当時はいかなる交渉もなく、植民地時代の対立と憎しみは清算されなかった。

この国家は分断された国土の上で大韓民国と敵対し、武力で統一をはかった。朝鮮戦争がはじまると、アメリカは韓国の支援を決め、日本全土が北朝鮮軍と戦う米軍の基地となった。B29は横田と海軍基地を飛び立ち、北朝鮮全土に空襲を加えた。戦中も戦後も北朝鮮は日本を敵国と見ることやめなかった。80年代からは満州

したことである。拉致問題解決への道は国交樹立の進展を示すことで獲得された。日本の独自外交の再をあげた小泉首相の決断は敢服に値する。

北朝鮮は金日成という指導者が49年間統治した国家社会主義国である。金日成は旧満州で抗日朝鮮軍の朝鮮人部隊の指揮官として日本と戦った。連綿と逃げ込む前、前田部隊を全滅させた。日本側がその場所に残存するものも、一筆彼が

山野に残存するものも、一筆彼が獲物を断ち、鬘血を以て、前に瀧かん」とあった。日本の植民地支

の歴史をふりかえってみても、北

朝鮮が拉致問題を認め、謝罪し、調査に協力するという事態が生じたことは、実に大きな変化である。このチャンスを選びたい。拉致と死亡の状況の一端の解明、拉致に関与した幸光株を含めた関係者の処分、遺骨の一面の捜索、遺棄、生存者との家族の面会、帰国の実現が獲得されなければならない。このたび第一次調査団の調査は多くの情報を得たが、なお不明な点も多い。拉致問題の解明と国交交渉の推進という二つの課題は不可分の関係にあることを前提として、国交交渉を再開しながら、拉致問題の解明をさらに確実に進めていくべきである。

植民地支配を清算し、半世紀にわたる敵対関係を正常化する日朝国交樹立は、拉致問題と工作船問題にも終止符を打ち、北朝鮮に確実な変化をもたらす。金正日委員長は北朝鮮は、朝鮮人民軍を国家社会の柱とし、国防委員会に率いられる「先軍政治」の国、「正規軍国家」になっているが、日本との和解がなり、抗日のストーリーがなくなることは変化の契機となる。金正日委員長が国内の保守的気分を抑えて、経済の「改革」を進められれば、「正規国家」、普通の社会主義国に向かう可能性もある。日朝国交樹立、日本の対北朝鮮経済協力によって東北アジア平和の土台を築くことは、日本にしかできない誇るべき国際貢献である。

全国民が「生産も学習も生活も抗日遊撃隊式で」やるように求められた。この国は「遊撃隊国家」となったのである。敵国とみる日本に工作船が近づき、工作員を上陸させ、情報収集をせよと、一時期は日本人拉致も平然と行った。日本は韓国と国交をむすび、長いあいだこの国を無視してきたが、ようやく91年の国交交渉を開始した。その交渉は拉致問題を持ち出したとたんに決裂していた。7年の空白ののち19900年に再開された会談は、わずか3回であたたび決裂した。

敵対の40年、失われた10年の歴史をふりかえってみても、北

第3種郵便物認可

享月 日

「拉致」納得いく解決を

アジア女性基金
高槻で報告会 村山 元首相語る



元従軍慰安婦に「償い」性のためのアジア平和国
金」を支給している「女 民基金」のアジア女性基

日、高槻市野見町の高槻
現代劇場であった。理事
長の村山元首相は、
朝鮮民主主義人民共和国
（北朝鮮）の拉致事件に
ついて「お互いに納得で
きるように解決してい
き。この機会を逃すと国
交正常化は難しい」と話
した。写真。

いては「国交がないの
で、そんな事実は存在
しない」と否定された
ら、攻めようがない。い
われない批判は改めてほ
しい」と述べた。基金の
活動については「これ

終わりではなく、アフタ
ーケアもある。暴力から
の解放や尊厳を維持する
など今日的な女性問題に
も取り組んでいく」と語
った。

同基金は95年、村山内
閣の下で設立された。こ
の日の報告会は在日韓国
・朝鮮人らの人権団体
「高槻むくげの会」（李
敬宰会長）と同基金が共
催した。

「金正日総書記退陣を」

関西在日有志、異例の声明

北朝鮮による拉致事件 幹事。
で関西の在日韓国・朝鮮 声明は「在日韓国・朝
人有志が、日、金正日総 鮮人が事件に沈黙を続け
書記の退陣を求める異例 るのが許されるのか自問
の声明を出した。 すべきだ。北朝鮮の指導
声明を呼びかけたの 者に日本の過去を問い、
は、高槻むくげの会（大 日朝国交回復を論ずる資
阪府高槻市）の李敬宰会 格があるのかも問わなけ
長と近江渡来人倶楽部 ればならない」として、北
（大津市）の河柄俊代表 朝鮮に対し「真相の自主
的説明と公表▽拉致被害
者の原状回復▽被害者・
家族への謝罪と国家賠償
」を要求。在日朝鮮
人総連合会には、事件と
のかかわりの調査、日本
政府には、改めて過去を
清算し、北朝鮮に拉致事
件解決の手本を示すこと
を求めている。

2002.10.16 日

日朝国交正常化交渉再開を支持
 村山元首相

村山憲市元首相は15日、福田康夫官房長官と首相官邸で会い、「日朝国交促進国民協会」会長として、日朝国交正常化交渉の再開を支持する考えを強調したうえで、拉致事件の真相解明や北朝鮮に対する経済協力の誠実な取り組みなどを申し入れた。村山氏は会談後、旧社会党時代からの拉致事件への取り組みについて「過去の交渉で、拉致を問題にしなかったわけではなく、全面否定されてきた。」

しかし、国も各政党も努力しなかったことを反省しなければならぬ」と述べた。

対心不備を反省
 村山元首相

「日朝国交促進国民協会」会長の村山憲市元首相は15日、首相官邸で福田康夫官房長官と会い、日本人拉致事件実行犯の処分や、日朝平壤で合意した経済協力

の進展に政府が努力するよう申し入れた。村山氏は拉致事件に対する過去の旧社会党や社民党の責任について、記

者団に「拉致を全然問題にしなかったことはない。言うべきことは言ったが、相手が全面否定で、はしにも権にも掛からなかった」と釈明しながらも、「僕らも含めて国も政党も努力すべきだった。反省しないといけない」と述べた。

者団に「拉致を全然問題にしなかったことはない。言うべきことは言ったが、相手が全面否定で、はしにも権にも掛からなかった」と釈明しながらも、「僕らも含めて国も政党も努力すべきだった。反省しないといけない」と述べた。

2002.10.16 産経

2002年10月24日

山形新聞

山形新聞 朝刊 (社会面)

2002年(平成14年)10月21日

慰安婦問題で討論

アジア活動総括しシンポジウム

山形

女性のためのアジア平和

和国民基金(アジア女性基金)のシンポジウム

「アジア女性基金がめざしてきたもの」が二十三

日、山形市の文翔館で開

かれ、同基金の取り組み

や従軍慰安婦問題について、栗林諭などが報告さ

れた。

一九九五年に発足した

同基金は、フィリピンや

韓国、台湾などの慰安婦

に対し、募金による「償

い金」と返荷を明記した

首相の手紙を届けてき



従軍慰安婦問題について話し合ったシンポジウム
＝山形市 文翔館

シンポジウムは、活動

がほぼ終了したため、理事が活動経過を報告

報告会を兼ねて開催。

同基金の伊勢桃代専務

山形

慰安婦問題考える

アジア女性基金 23日、山形でシンポジウム

財団法人女性のためのアジア平和基金(アジア女性基金)主催のシンポジウム「アジア女性基金がめざしてきたもの」が二十三日、山形市の文翔館で開かれる。

アジア女性基金は、い

わゆる従軍慰安婦問題に

関して、道義的責任から

政府の決定により発足し

た。政府と国民が協力し

て元「慰安婦」に対する

償いの気持ちを表すため

の意義と、女性をめぐる

今日的な問題解決のため

の意義を説明している。

シンポジウムのパネリ

予定している。

ストは、東京大教授で

アジア女性基金理事の

大沼保昭氏、同基金専

務理事・事務局長の伊

勢桃代氏、ジャーナリス

トで同基金理事の下村

満子氏、同基金専務理

事の大沼安昭

教授(山形市

出身)とジャー

ーナリストの

下村満子氏

2002年10月24日

河北新報朝刊(社会面)

した。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。



「償い」の意義確認
戦時中に「慰安婦」としてアジア各国などの女性へ償い金を支払った活動を行

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

た。

た。続く討論では、寒河江

造二山形新聞論説委員長

が司会を、伊勢専務理事

と、いずれも同基金理事

の大沼保昭東京大教授、

フリージャーナリストの

下村満子氏がパネリスト

を務めた。「慰安婦とな

った事実を家族にさえ話

せない人が多い。韓国に

よる基金は多くの感動を

与えている」「女性は戦

争の戦略として使われ

た。いくら償っても償い

切れるものでない」など

と英情について語り合っ

2002.11.1 日(日)

外務省所管

12国際機関 400億円滞留

01年度末 検査院、改善を指摘
 拠出の4割

鈴木宗男衆院議員をめぐっての事件です。外務省が所管する12の国際機関に、01年度末で拠出された400億円のうち、約170億円が滞り越していることが、会計検査院の調査で分かった。検査院は「不適切」として、外務省に改善を指摘した。チェンゴク機関が不十分な国際機関、団体の放り、改

（78年） 日本赤十字社
 （89年） 日本赤十字社
 （93年） 日本赤十字社
 （94年） 日本赤十字社
 （95年） 日本赤十字社
 （98年） 日本赤十字社
 （99年） 日本赤十字社
 （00年） 日本赤十字社

外務省が所管する政府全額拠出の団体の全容が明らかになったのは初めて。これら12団体は外国政府との協定などによって設立されていることなどから、検査院に検査権限がなく、検査は行われていなかった。しかし、支援委の問題をきっかけに国際機関・団体に対する拠出金の使われ方が問われたため、他国からの拠出がなく、日本政府全額拠出の団体に絞り、検査院が外務省側の拠出方法などを検査していた。検査院や外務省による拠出金が最も多かつたのは、支援委の総額約604億9900万円、繰越金は約142億2300万円もあった。日本政府が旧ソ連4カ国との間でそれぞれ設立した「核兵器廃棄協力委員会」には、総額約250億9600万円が拠出された。しかし、事業が進まず、総額約170億1000万円が繰り越されている。

検査院は、12機関・団体の中に▽事業を決める政府代表による意思決定機関が開かれていない▽事業見通しが甘く拠出金が有効活用されていない、などのケースがある。と外務省に指摘。月末にまとめる決算検査報告にこの問題を掲載し、国際機関・団体に対する外務省の拠出のあり方の改善を求める。「武本光政」